

2019年11月8日

各 位

会 社 名 株式会社きちりホールディングス
(コード番号：3082 東証第一部)
本 店 所 在 地 大阪府中央区安土町二丁目3番13号
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 兼 COO 平川 昌紀
問 合 せ 先 常務取締役 CFO 葛原 昭
電 話 番 号 06-6262-3456 (代表)

HR Tech ベンチャーである『株式会社クロスビット』との
業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社クロスビット（本社：東京都品川区、代表取締役：小久保 孝咲、以下「クロスビット」）との間で、当社の更なる生産性向上を企図して、クロスビットが提供する従業員のシフト管理サービス「らくしふ」の開発・販売に協力する業務提携契約（以下、「本契約」）を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約の目的

当社は Food Tech（フードテック）として、食を中心に生まれる Hospitality の提案・提供をコアコンピタンスとした事業を運営する企業グループです。中核事業会社である株式会社 KICHIRI においては自社ブランドレストランの直営展開、国内外でのフランチャイズ/ライセンス展開を行い、また、これまで培ってきた外食事業のノウハウを活かし、「KICHIRI プラットフォーム」を活用した他社との連携・業態開発を行っています。また、ブランドホルダー企業との JV 展開、大手小売事業者とのグローサラント業態の展開、コーポレートベンチャーキャピタルを通じた IT ベンチャー企業とのオープンイノベーションを実現するなど、事業の多角化を進めております。

一方で、クロスビットは HR Tech（HR テック）として、人材リソースの最適配分に資する事業の展開を志向し、LINE を活用した Saas×Marketplace 型シフト管理ツール「らくしふ」を開発し、人口減少、少子高齢化（生産年齢人口減）が進む経済環境下において先進的な Solution ロールモデルを展開しています。

今回の業務提携は、外食事業運営に精通する当社とシフト管理ツール「らくしふ」を運用するクロスビットが相互に協力し合いながら理解を深め、両社の経営資源を有機的に活用することで、「らくしふ」の利便性向上、先進的機能の開発が実現されるものと考え、両社の企業価値向上を目的とするものであります。

2. 業務提携の内容

本提携の内容は以下のとおりです。

- ① 従業員のシフト管理サービス「らくしふ」の開発協力
- ② 従業員のシフト管理サービス「らくしふ」の販売協力
- ③ 従業員のシフト管理サービス「らくしふ」の販促協力

3. 業務提携の相手先の概要

(1) クロスビットの概要

既存リソースの最適配分を実現するシフト管理ツール「らくしふ」、リファラル型採用ツール「Toroku」を開発・運用している。

| | | |
|---------------------------------|--|-------------|
| (1) 名 称 | 株式会社クロスビット | |
| (2) 所 在 地 | 東京都品川区西五反田七丁目 22 番 17 号 | |
| (3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 | 代表取締役 小久保 孝咲 | |
| (4) 事 業 内 容 | Saas×Marketplace 型サービス「らくしふ」「Toroku」の開発・提供 | |
| (5) 資 本 金 | 1 億 4,122 万円(資本準備金含む) | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2016 年 4 月 1 日 | |
| (7) 従 業 員 人 数 | 15 名 | |
| (8) U R L | https://x-bit.co.jp/ | |
| (7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 | Strive(旧グリーンベンチャーズ), みずほキャピタル, YJ キャピタル, East Ventures, 他個人投資家 3 名 | |
| (8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係 等 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 |

※クロスビットは非上場会社であり、先方との秘密保持契約により個別株主の持株比率、経営成績および財政状態については、記載を控えさせていただきます。

4. 日程

取締役会決議日 : 2019 年 11 月 8 日(金)
 業務提携に関する基本契約の締結日 : 2019 年 11 月 8 日(金)

5. 今後の見通し

本件に伴う 2020 年 6 月期の業績に与える影響は現時点では軽微ではありますが、将来にわたって企業価値の向上を実現する業務提携と考えております。業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに情報開示を行います。

以 上